令和４年度　事務事業評価表

9184
一般会計

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。

成　果（効果･予測）

・ごみの排出抑制と、受益者負担の適正化を図ることができます。

課　題

・他自治体からの転入者などに対し、市民への有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。
・引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	127,170	127,762	153,800
人件費	6,253	6,997	6,926
総事業費	133,423	134,759	160,726

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	153,800
一般財源	0
合　計	153,800

3. 活動内容

活動指標1

名称	有料指定ごみ袋販売組数	単位	組
内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1,214,950	1,335,080	1,183,990
実　績	1,241,550	1,233,220	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るには、家庭系有料指定ごみ袋の制度は有効であり、現行制度を維持するため、有料ごみ袋の計画的な製造供給を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・家庭系ごみの排出抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、有料指定ごみ袋の使用など積極的に取り組んでいます。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 ・平成１６年度に本事業を開始してから、多くの市民がごみに関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られてきました。年々事業の効率化が図られ、現在に至っています。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、最低限の事業費および人件費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 ・本事業は、ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払う仕組みをつくり、運営するための事務事業です。 ・市民が負担する手数料は、議会の議決に基づいています。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・ごみの排出方法等について、パンフレットの全戸配布や広報、アプリ等により、市民への周知を図りました。また、ごみ袋へ外国語表記（８ヶ国語）をしています。 ・ごみの減量化・資源化を推進するとともに、ごみ袋をバイオマスプラスチックを配合したものに切り替え二酸化炭素排出抑制など環境負荷の軽減を図りました。

令和４年度　事務事業評価表

9237
一般会計

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民・事業所・自治会

目　的

ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。

成　果（効果･予測）

・生ごみ処理容器等の積極的な活用により、生ごみの減量化・資源化、市民のリサイクル意識の向上が図られます。

課　題

・補助制度を市民の方に円滑に利用していただくため、パンフレット・広報・ホームページ等により、周知を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	3,155	1,962	1,917
人件費	3,796	3,871	5,585
総事業費	6,951	5,833	7,502

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,917
一般財源	0
合　計	1,917

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助件数	単位	基
内容説明	補助対象の市民、事業所（、自治会）への補助件（基）数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	108	100	97
実　績	109	73	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・受益の公平性その他で懸念される部分が見受けられることから、引き続き、事業のあり方について検討していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	市が関与する必要性があるか。
	A	B	B	Ｂ：市が関与する必要性が低くなりつつある。 ・制度開始から相当な年数が経過しており、当初の「ごみの減量化・資源化に対する意識向上」という目的は概ね達成しています。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 ・生ごみ処理容器等の購入希望者に、購入費の一部助成を行いました。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・令和４年度に補助率、補助限度額の変更等を行いましたが、事業費は適正な水準となっています。 ・人件費は、補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	C	B	B	Ｂ：一部見直しが必要である。 ・受益の公平性の観点で懸念される部分が見受けられることから、引き続き、事業のあり方等を検討していきます。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・情報提供については、全戸配布のパンフレット、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。 ・生ごみの減量化は環境負荷を軽減します。

令和４年度　事務事業評価表

9238
一般会計

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		容器包装リサイクル法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。
・Ａ資源とＢ資源は、それぞれ月２回（計４回）の回収を行います。
・その他プラスチック製容器包装は、週１回の回収を行います。
・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。

成　果（効果･予測）

・資源分別回収の実施により、ごみの減量化、資源化が促進されます。
・ごみの減量化・資源化によって、持続可能な循環型社会の形成・維持、環境の保全が図られます。

課　題

・ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	614,578	722,418	702,946
人件費	15,037	15,618	18,326
総事業費	629,615	738,036	721,272

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	340,130
一般財源	362,816
合　計	702,946

3. 活動内容

活動指標1

名称	資源回収の回数			単位	回
内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	137,700	139,200	138,900	
	実　績	139,200	138,900	―――	

活動指標2

名称	直接受入件数			単位	件
内容説明	資源選別所への持込み件数				
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定	46,394	45,229	41,526	
	実　績	45,229	41,526	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・現行のリサイクルステーションの管理体制を維持するため、自治会等と連携しながら地域の実情に即した支援等を行っていきます。
・資源選別所の労働環境改善のため、事務所棟建替等の整備を行いましたが、さらなる改善を検討します。
・拠点回収業務の実施時間を見直し、ごみの減量化・資源化を一層推進すると共に、市民の利便性向上を図ります。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。 ・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	・資源回収は市内全自治会の協力により行われています。 ・資源選別所の直接受入れ件数も増加しており、市民の資源分別回収に対する意識の向上が見られます。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・報奨金は規則に基づき支払っています。 ・委託料は、単価契約による出来高払いです。 ・事業を適切かつ着実に進めるにあたり必要最低限の事業費で行っています。 ・人件費は最低限必要な水準です。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	・全市民の参加を基本としています。 ・情報提供については、パンフレット全戸配布、広報、ホームページ、スマートフォン用アプリ等で十分行っています。

令和４年度　事務事業評価表

9242
一般会計

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を確保します。

課　題

・ごみの排出ルール違反、不法投棄に対する継続的なパトロールが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	331,545	399,364	402,721
人件費	433,714	381,000	393,202
総事業費	765,259	780,364	795,923

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	123,716
一般財源	279,005
合　計	402,721

3．活動内容

活動指標1

名称	１日の可燃ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の可燃ごみの収集量		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	110	110	110
実　績	107	105	―――

活動指標2

名称	１日の不燃ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の不燃ごみの収集量		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	9	9	9
実　績	7	6	―――

活動指標3

名称	１日の粗大ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の粗大ごみの収集量		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4.2	3.8	3.8
実　績	3.8	3.8	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・排出ルール違反や不法投棄に対する継続的なパトロールを行います。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の収集運搬と処分は自区内処理として市が行なう責務があります。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	2年度	3年度	4年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民の快適な家庭生活環境を確保しています。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により事業者を決定しています。可燃ごみ粗大ごみの直営による戸別収集は、最小限の人工で運営しています。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	ごみの収集運搬は市の責務ですが、ごみ袋を有料化し、粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしています。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	「家庭の資源とごみの分け方・出し方」のパンフレット、カレンダーを全戸配布するとともに、ホームページやスマートフォン用アプリで確認できるようにしています。ごみの減量化により環境負担を軽減します。

令和４年度　事務事業評価表

15395
一般会計

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		循環型社会形成推進基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・ごみ量、資源化量の推移等を公開します。
・ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。
・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。

成　果（効果･予測）

・ごみ・資源を合わせた廃棄物総量の減少、およびそれに伴う処理量・処理費用の減少、処理施設の延命、温室効果ガス排出量の減少につながります。

課　題

・一般廃棄物処理基本計画に掲げた令和７年度目標値である「市民１人１日当たりの家庭系ごみ排出量４３８ｇ」及び「リサイクル率３２．２％」を達成するため具体的な施策等を推進していく必要があります。
・一般廃棄物処理施設の老朽化や人口減少等を踏まえ、将来的な一般廃棄物処理の手法等について、検討を進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	42	43	330
人件費	3,424	4,615	5,585
総事業費	3,466	4,658	5,915

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	330
合　計	330

3. 活動内容

活動指標1

名称	広報等での周知回数			単位	回
内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	2	5	5		
実　績	5	10	―――		

活動指標2

名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			単位	g
内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	439	438	438		
実　績	421	413	―――		

活動指標3

名称	リサイクル率			単位	%
内容説明	（総資源化量/総排出量）×１００				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定	33.7	33.5	33.1		
実　績	29.2	29	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行っていきます。
・廃棄物処理に関する国の動向に注視し、また、一般廃棄物処理施設の老朽化や人口減少も踏まえ、本市としての将来的なごみ処理・資源化の手法について、研究・検討していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・一般廃棄物の処理は市町村の固有事務であり、ごみの減量化・資源化は市が主導して取り組む必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 ・引き続き、啓発の内容や手法等について検討していきます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。 ・事業遂行上、必要最小限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。 ・ごみの排出量に応じた処理費用負担の適正化の効果検証を継続的に行い、今後も受益の公平性と負担の適正化を図っていきます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減を目指し、広報、市ホームページ等の媒体や出前講座等により、市民への啓発を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和４年度　事務事業評価表

27518
一般会計

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物処理法
		循環型社会形成推進基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

学校給食施設（市内単独調理校8校）

目　的

学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。
・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。
・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校８校へ報告し、環境学習、食育での活用を働きかけます。

成　果（効果･予測）

・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減や、地球温暖化防止に寄与します。
・地域農業者との交流や、地域野菜の給食への供給が促進されます。
・地域農業の市民へのＰＲを通して地域農業者の生産意欲の向上が図られます。

課　題

・安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。
・生ごみ処理機の経年対策、及び委託契約や協力農家との協定の形態・内容等について、見直しを含めた検討を進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	2,472	2,382	2,811
人件費	2,457	1,563	2,834
総事業費	4,929	3,945	5,645

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,811
合　計	2,811

3．活動内容

活動指標1

名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量		単位	t
内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	30	30	30
実　績	15.9	16.9	―――

活動指標2

名称	生ごみ堆肥利用量		単位	t
内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	6	6	6
実　績	2.8	2.6	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

・引き続き、機器の更新や、委託契約及び協力農家との協定の形態・内容等について、他部署の動向に注視しながら検討を進めます。
・また、給食残さの投入の他、環境学習、食育での活用を、学校等に働きかけていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	・市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、排出事業者の責務として取り組む必要があります。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	・生ごみ処理機への給食残さの投入量や堆肥利用量が減少していることから、学校や協力農家と共に増加に向けた取組みを行い、また、農産物納入実績や学校での環境学習、食育での活用を、これまで以上に働きかけていきます。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・市施設が排出する生ごみの減量化・資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益・負担に偏りはありません。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	・ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減、また、資源循環システムの構築による、食育や地域農業の振興等につながる取組みとして、市ホームページによる情報提供を行っています。

令和４年度　事務事業評価表

9236
一般会計

事務事業名	環境事業推進員事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度	令和04年度	30年

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・環境事業推進員は、地域において環境活動等を推進するとともに、本市の環境事業等にも協力します。
・主な活動内容は「ごみの減量化・資源化に関する活動」、「ごみ・資源の適正な排出指導及び地域の清潔保持の活動」、「地域のごみ処理等の問題点の把握及び意見の抽出」などを行っています。

成　果（効果･予測）

・地域における清掃事業に関する諸課題の解決や地域の快適な環境づくりの推進が図られます。

課　題

・制度開始から相当な年数が経過し、開始当時の役割は概ね完了しており、また、ごみカレンダーアプリも市民の方に普及している一方で、環境事業推進員のなり手が少なくなっているなど、制度が自治会の負担となっている状況もありました。
・それらを踏まえ事業のあり方を検討し、令和４年度を以て環境事業推進員事業を廃止しました。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1,778	1,465	0
人件費	2,382	893	0
総事業費	4,160	2,358	0

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	ごみ収集・資源回収指導	単位	回
内容説明	推進員数×4回×12月		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2,736	2,688	0
実　績	2,732	2,604	―――

活動指標2

名称	環境イベント等における活動	単位	人
内容説明	推進員数×3回/年		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	114	112	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅲ：廃止または終了

・制度開始当時の役割は概ね完了しており、また、制度が自治会の負担となってきている状況もあったことから、令和４年度を以て環境事業推進員事業を廃止しました。
・環境事業推進員の方には、これまで、リサイクルステーションにおける自治会の分別指導のサポート、ごみの減量化・資源化への市民の意識啓発、分別ルールの徹底、リサイクルステーションの維持管理など、地域活動を推進するリーダー役として、貢献をしていただきました。ありがとうございました。

令和４年度　事務事業評価表

9239
一般会計

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内事業者（所）

目　的

事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。
・事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。
・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。

成　果（効果･予測）

・事業者に対し指導・啓発を行うことで、一般廃棄物と産業廃棄物の適正処理が図られます。
・事業系有料指定ごみ袋による手数料の徴収により、事業系ごみの適正負担が図られます。

課　題

・新規事業者の把握を行う必要があります。
・ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	11,917	11,881	14,036
人件費	4,839	3,424	3,277
総事業費	16,756	15,305	17,313

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	14,036
一般財源	0
合　計	14,036

3. 活動内容

活動指標1

名称	啓発	単位	所
内容説明	適正処理・適正負担啓発パンフレット等配布事業所		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	196	200	200
実　績	145	152	―――

活動指標2

名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数	単位	組
内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	7,970	8,675	7,975
実　績	7,235	7,466	―――

活動指標3

名称	パトロール啓発実績	単位	件
内容説明	パトロール件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	30,000	27,000	27,000
実　績	26,237	27,670	―――

活動指標4

名称	減量化等計画書提出件数	単位	件
内容説明	減量化等計画書の提出件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	73	75	76
実　績	75	76	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・パトロールや市民からの情報提供等により、新規事業者の把握に努めます。
・ルール違反事業者を個別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。

令和４年度　事務事業評価表

9243
一般会計

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	動物の愛護及び管理に関する法律
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市民から通報を受けた後、回収処理します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境が保たれます。

課　題

・速やかな回収を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	2,546	2,606	2,902
人件費	4,094	4,466	3,724
総事業費	6,640	7,072	6,626

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,902
合　計	2,902

3. 活動内容

活動指標1

名称	犬猫死体回収等件数（年間）	単位	件
内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	620	650	610
実　績	648	605	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・今後も業務を委託することで、経済的・効率的に業務を行います。

令和４年度　事務事業評価表

9245
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	道路運送法
		道路運送車両法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

車両

目　的

塵芥収集車両等を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・塵芥収集車両の定期点検及び整備を行います。

成　果（効果･予測）

・専門的知識を有する事業者に点検・整備を発注することで、塵芥収集車両の適切な維持管理が可能となり、塵芥収集車両を最良の状態で長期使用することができます。

課　題

・故障に対する迅速な対応が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	24,452	23,750	42,807
人件費	11,676	16,887	8,564
総事業費	36,128	40,637	51,371

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	2,982
一般財源	39,825
合　計	42,807

3. 活動内容

活動指標1

名称	年間点検回数	単位	回
内容説明	法定点検を除く、任意の点検回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	307	280	114
実　績	268	244	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・車両整備員の定年退職に伴い、点検・整備を事業者への発注に切り替えました。今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。

令和４年度　事務事業評価表

9246
一般会計

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

し尿を汲み取り、収集運搬します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・し尿をバキューム車で汲み取り､収集運搬します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を維持します。

課　題

・今後も速やかな汲み取り､収集運搬が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	44,350	43,848	46,034
人件費	2,978	3,350	2,979
総事業費	47,328	47,198	49,013

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	4,267
一般財源	41,767
合　計	46,034

3．活動内容

活動指標1

名称	汲取世帯（年度末実績）	単位	世帯
内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	210	190	180
実　績	194	171	―――

活動指標2

名称	汲取回数	単位	回
内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	4,300	4,200	4,000
実　績	4,187	3,928	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。

令和４年度　事務事業評価表

9247
一般会計

事務事業名	家庭汚水等収集運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		水質汚濁防止法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和45年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・家庭汚水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を維持します。

課　題

・今後も速やかな汲み取り､収集運搬が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	11,283	11,176	11,360
人件費	2,978	2,978	3,351
総事業費	14,261	14,154	14,711

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,547
一般財源	9,813
合　計	11,360

3. 活動内容

活動指標1

名称	汲取世帯	単位	世帯
内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取世帯		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	49	45	47
実　績	45	47	―――

活動指標2

名称	汲取台数	単位	台
内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取台数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	1,510	1,720	1,640
実　績	1,717	1,633	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。

令和４年度　事務事業評価表

9910
一般会計

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和高座ブロック構成自治体等

目　的

大和高座ブロック４市で効率的なごみ処理システムを構築します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、排出抑制、資源化、適正処理及び緊急時の対応を柱とするごみ処理の広域化を進めていきます。

成　果（効果･予測）

・大和高座ブロック４市が連携することで、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理体制が確立されます。

課　題

・製品プラ回収など、廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての廃棄物処理に関する運用や施設整備等を検討する上で、大和高座ブロック４市間での協議等を行っていくことが必要です。
・大和高座ブロック４市の連携を強化し、災害時の廃棄物処理や、将来的な廃棄物処理体制等について、検討を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	1	174	182
人件費	6,774	10,065	8,415
総事業費	6,775	10,239	8,597

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	182
合　計	182

3. 活動内容

活動指標1

名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数	単位	回
内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	10	8	8
実　績	7	10	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての将来的な施設整備の在り方を踏まえ、効率的かつ安全・安定的な廃棄物処理体制を確立するため、大和高座ブロックごみ処理広域化調整会議や神奈川県都市清掃行政協議会、神奈川県市町村等一般廃棄物主管課長会議などに参加し、廃棄物処理の広域化・集約化について検討します。
・必要に応じて「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定、変更を行います。
・災害発生時に廃棄物処理の対応ができるよう、地域間における相互応援体制の構築等について検討を進めます。

令和４年度　事務事業評価表

11586
一般会計

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・環境管理センター内の家具類再生展示施設「リサイクル未来館」において、良品家具類の収集・清掃・展示・頒布等の運営を行います。

成　果（効果･予測）

・粗大ごみとして出された家具等を再使用（リユース）することにより、減量化、資源化の意識向上が図れます。
・ごみ処理費用の節減と焼却炉の延命化に寄与します。

課　題

・ごみの減量化・資源化を推進し、リユースの意識づけを効果的・効率的に行うための運営手法の検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	8,522	7,020	7,040
人件費	2,233	2,978	3,351
総事業費	10,755	9,998	10,391

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	600
一般財源	6,440
合　計	7,040

3. 活動内容

活動指標1

名称	再生家具類の頒布数		単位	点
内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	570	460	290
実　績	454	285	―――

活動指標2

名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数		単位	点
内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	880	600	370
実　績	593	360	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・令和3年10月から開館日、頒布方法、頒布金額等を改めました。効果を確認しつつ、今後も市民に対する意識の啓発を行うとともに、当該事業の在り方を検討します。

令和４年度　事務事業評価表

31989
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	大塚　健太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

車両

目　的

塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。

成　果（効果･予測）

・塵芥収集車両を買い替え整備することで、ごみ収集に支障が出ないようにし、市民の快適な衛生環境を維持します。

課　題

・塵芥収集車両を計画的に買い替え整備していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	1,364	10,720
人件費	2,978	2,978	3,351
総事業費	2,978	4,342	14,071

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	9,800
その他	0
一般財源	920
合　計	10,720

3. 活動内容

活動指標1

名称	整備対象のごみ収集車両台数		単位	台
内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	35	31	31	
実　績	35	31	―――	

活動指標2

名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数		単位	台
内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数			
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定	0	2	1	
実　績	0	1	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

・買い替え基準（使用１１年）に基づき、計画的に塵芥収集車両を更新します。